



しあわせ信州

# 事業活動温暖化対策計画書制度

## 事業活動温暖化対策計画書等※記入要領

※「事業活動温暖化対策計画書」、「事業活動温暖化対策実施状況等報告書」及び関係する提出書類を指す。

各種助成金申請等に伴い、第5次計画期間の  
「事業活動温暖化対策計画書等」を作成する任意提出事業者向け

令和8年4月

長野県環境部

ゼロカーボン推進課

# 事業活動温暖化対策計画書制度

## ◆ 「計画書等」の書き方

1. 提出方法、提出先
2. 書類の作成フロー
3. 「計画書等」作成の留意点

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領



しあわせ信州

## 1. 計画書等の提出方法、提出先

- **提出先**
  - ・ 事業活動温暖化対策計画書制度ヘルプデスク

- **提出方法**
  - ・ 電子メールで提出

※提出先アドレス、連絡先は、ヘルプデスク開設後に長野県ホームページにて掲載されます。

- **提出書類**  
(計画書提出の場合は①・②・④、報告書提出の場合は①・③・④が必要書類)

①様式1号 総括票

②様式2号 計画書提出書

③様式3号 実施状況等報告書

※上記①～③ファイルは同一ファイルです。

④エネルギー起源二酸化炭素排出量計算シート

【様式等の掲載場所】

県HPトップページ > 暮らし・環境

> ゼロカーボン> 産業

> 長野県地球温暖化対策条例 計画書制度 (様式等)



## 2. 書類の作成フロー

1. 計画書等を提出する前年度（4月から3月末まで）のエネルギー使用量から、原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源二酸化炭素排出量等を算定します。（ホームページで公表しているエネルギー起源二酸化炭素排出量計算シートを利用いただけます。）



2. 様式2号（計画書提出書）又は様式3号（実施状況等報告書）を作成します。  
（「提出書」シート上部のプルダウンで選択します。）



3. 様式1号（総括票）を作成します。

計画書の場合：緑色セル、黄色セルに該当する内容等を記入します。

報告書の場合：前年度に作成した計画書（または報告書）の緑色セルの内容を必要であれば更新し、報告年度の水色セルに該当する内容等を記入します。



4. 上記のすべてのファイルを、**エクセルファイル（拡張子：xlsx）の状態**で事業活動温暖化対策計画書制度ヘルプデスクへ提出します。



# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～排出量計算シート～

### 【1\_排出係数シート】

エネルギーの種類別の発熱量、排出係数及び原油換算エネルギー使用量への換算係数				
事業者名	提出区分	算定対象年度		
燃料及び熱				
燃料及び熱の種類	単位発熱量	単位	指定排出係数	単位
原油(コンデンートを除く)	38.3	GJ/t	0.0190	t-CO <sub>2</sub> /GJ
原油のうちコンデンート(NGL)	34.8	GJ/t	0.0183	t-CO <sub>2</sub> /GJ
揮発油(ガソリン)	33.4	GJ/t	0.0187	t-CO <sub>2</sub> /GJ
灯油	33.3	GJ/t	0.0186	t-CO <sub>2</sub> /GJ
ジェット燃料油	36.3	GJ/t	0.0186	t-CO <sub>2</sub> /GJ
灯油	36.5	GJ/t	0.0187	t-CO <sub>2</sub> /GJ
軽油	38.0	GJ/t	0.0188	t-CO <sub>2</sub> /GJ
A重油	38.9	GJ/t	0.0193	t-CO <sub>2</sub> /GJ
B・C重油	41.8	GJ/t	0.0202	t-CO <sub>2</sub> /GJ
石油アスファルト	40.0	GJ/t		
石油コークス	24.1	GJ/t		
石油ガス				
液化石油ガス (LPG)	50.1	GJ/t		
石油系炭化水素ガス	46.1	GJ/t		
液化天然ガス (LNG)	54.7	GJ/t		
可燃性	38.4	GJ/t		
天然ガス	その他可燃性天然ガス	28.7	GJ/t	
石炭	原料炭	28.9	GJ/t	
	輸入原料炭	28.3	GJ/t	
	一般炭	26.1	GJ/t	
	輸入一般炭	24.2	GJ/t	
石炭	輸入無煙炭	27.8	GJ/t	
石炭コークス	29.0	GJ/t		
コークス	37.3	GJ/t		
コークス炉ガス	18.4	GJ/t		
高炉ガス	3.23	GJ/t		
発電用高炉ガス	3.45	GJ/t		
都市ガス	7.83	GJ/t		
都市ガス(13A)	40.0	GJ/t		
その他の燃料1		GJ/t		
その他の燃料2		GJ/t		
木材	13.6	GJ/t		
木質燃料	13.2	GJ/t		
木質燃料	17.1	GJ/t		
バイオエタノール	23.4	GJ/t		
バイオメタン	38.6	GJ/t		
バイオガス	21.2	GJ/t		
その他のバイオマス	13.2	GJ/t		
電力				
火力	18.0	GJ/t		
水力	26.9	GJ/t		
風力	33.2	GJ/t		
太陽光	29.3	GJ/t		
太陽熱	40.2	GJ/t		
地熱	21.2	GJ/t		
廃棄物	17.1	GJ/t		
混合燃料	142	GJ/t		
廃棄物	22.5	GJ/t		
アンモニア		GJ/t		
その他の燃料3		GJ/t		
その他の燃料4		GJ/t		
蒸気(産業用)	1.17	GJ/GJ		
蒸気(産業用を除く)	1.19	GJ/GJ	0.0532	t-CO <sub>2</sub> /GJ
温水	1.19	GJ/GJ	0.0532	t-CO <sub>2</sub> /GJ
冷水	1.19	GJ/GJ		
地熱	1.00	GJ/GJ	0.0532	t-CO <sub>2</sub> /GJ
温泉熱	1.00	GJ/GJ		
太陽熱	1.00	GJ/GJ		
温水熱	1.00	GJ/GJ		
電 気				
電気の種類	単位発熱量	単位	指定排出係数	調整後排出係数
低炭素電力	8.64	GJ/kWh	0.411	t-CO <sub>2</sub> /kWh
		GJ/kWh		t-CO <sub>2</sub> /kWh
		GJ/kWh		t-CO <sub>2</sub> /kWh
		GJ/kWh		t-CO <sub>2</sub> /kWh
		GJ/kWh		t-CO <sub>2</sub> /kWh
再生エネルギー	3.60	GJ/kWh		
自家消費	3.60	GJ/kWh		
自己転送	3.60	GJ/kWh		
PPA等	3.60	GJ/kWh		
熱量の原油換算エネルギー使用量への換算係数				
			0.0258	kt/GJ

- ①事業者名を記入
- ②提出区分で「任意」を選択
- ③算定対象年度をプルダウンで選択

④低炭素電力（調整後排出係数が0.25t-CO<sub>2</sub>/千kWh以下）を使用している場合に記入  
 赤枠部に、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」で公表されている「電気事業者名」と「対象年度の排出量算定用として規定された係数」を入力  
 （単位のt-CO<sub>2</sub>/千kWhに注意。環境省はt-CO<sub>2</sub>/kWhなので、調整後排出係数を1,000倍して入力）

※④の記入例は次ページ

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領



しあわせ信州

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～排出量計算シート～

### 【1\_排出係数シート】

電		気		指定 排出係数	調整後 排出係数	単位
電気の種類		単位発熱量	単位			
買電		8.64	GJ/千kWh	0.411		t-CO <sub>2</sub> /千kWh
低炭素 電力			GJ/千kWh			t-CO <sub>2</sub> /千kWh
			GJ/千kWh			t-CO <sub>2</sub> /千kWh
			GJ/千kWh			t-CO <sub>2</sub> /千kWh
			GJ/千kWh			t-CO <sub>2</sub> /千kWh
			GJ/千kWh			t-CO <sub>2</sub> /千kWh
[再エネ] 自家消費 自己託送 PPA等	太陽光 水力 風力 その他					

使用している電気の調整後排出係数が  
0.25t-CO<sub>2</sub>/千kWh以下の場合に記入  
※調整後排出係数は単位にあわせ記入する  
※電気の種類の欄に小売電気事業者名と電気メニュー名も記載する

【小売電気事業者】					
登録番号	電気事業者名	基礎排出係数 (t-CO <sub>2</sub> /kWh)	調整後排出係数 (t-CO <sub>2</sub> /kWh)	各事業者の把握率(%)	把握できなかった理由
A0270	中部電力ミライズ(株)	0.000433	メニューA 0.000000 メニューB(調整) 0.000459 (参考値)事業者全体 0.000382	99.85	係数が代替値の事業者からの受電のため
A0271	北陸電力(株)	0.000487	メニューA 0.000000 メニューB(調整) 0.000514 (参考値)事業者全体 0.000484	99.33	係数が代替値の事業者からの受電のため
A0272	関西電力(株)(旧:(株)Kenesエネルギーサービス)	0.000360	メニューA 0.000000 メニューB 0.000000 メニューC 0.000000 メニューD 0.000000 メニューE 0.000000 メニューF 0.000000 メニューG 0.000000 メニューH 0.000000 メニューI(調整) 0.000434 (参考値)事業者全体 0.000309	100.00	

例

- 中部電力ミライズのメニューAを使用している場合  
 $0.000000 \times 1000 = 0.000 \rightarrow$ 対象のため**記入可**
- 中部電力ミライズのメニューBを使用している場合  
 $0.000459 \times 1000 = 0.459 \rightarrow$ 対象外のため**記入不可**

※環境省「電気事業者別排出係数一覧」より抜粋  
<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>  
算定方法・排出係数一覧 > 電気事業者別排出係数一覧

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～排出量計算シート～

### 【2-1～20\_使用量シート その1】

工場等別 エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定表						
2-1～2-20_使用量シートに入力することで、1_排出係数シートの条件で自動的にCO2総括シートに合計が出力されます						
事業者名	工場等名	住所	合計工場等数	工場等No.		
	①		②	1		
原油換算エネルギー使用量	0.00 kl	工場等別原油換算エネルギー使用量	kl			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	0.00 t-CO <sub>2</sub>	工場等別エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>			
クレジット等の量	0.00 t-CO <sub>2</sub>	工場等別クレジット量	t-CO <sub>2</sub>			
調整後排出量	0.00 t-CO <sub>2</sub>	工場等別調整後排出量	t-CO <sub>2</sub>			
エネルギー年間使用量						
燃料・熱・電気						
燃料・熱の種類	年間使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
揮発油(ガソリン)				kl		
灯油				kl		
軽油				kl		
LPG				t		
液化石油ガス (LPG)				t		
都市ガス(18A)				千m <sup>3</sup>		
木材				t		
バイオガス				t		
太陽熱				GJ		
上記以外	③					
原油 (コンデンセートを除く)						
原油のうちコンデンセート(NGL)						
ナフサ						
ジェット燃料油						
B・C重油				千kWh		
石油アスファルト				千kWh		
石油コークス				千kWh		
石油系炭化水素ガス				千kWh		
液化天然ガス (LNG)				千kWh		
その他可燃性天然ガス				千kWh		
輸入原料炭				千kWh		

- ① 事業所の名称と住所を記入
- ② シートで計算した事業所の合計数を記入 (初期値は1となっています)  
※事業所別に使用量シートを分ける場合は、変更不要です。

- ③ 「年間使用量」にエネルギー使用量を入力
  - ・ 検針票や請求書、供給会社への問い合わせ等をもとに各エネルギーの年間使用量を確認してください。
  - ※単位にご注意ください (kl等)

・ 燃料・熱の欄で記載されている燃料種以外の使用がある場合は、「上記以外」の欄で該当する燃料をプルダウンで選択し、表示される単位に合わせ、使用量を入力してください。

・ バイオマス利用設備がある場合は「非化石燃料」に使用した木材等の燃料使用量を入力してください。

・ 揮発油 (ガソリン) や軽油は事業所内で使用したものに限りません。  
※自動車の利用量は含めません

※LPGの使用量の入力について  
LPGの使用量はtで入力します。ただし、tに換算した使用量が不明の場合は、単位のプルダウンで「千m<sup>3</sup>」を選択して、単位に合わせた使用量を入力してください。

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領



しあわせ信州

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～排出量計算シート～

### 【2-1～20\_使用量シート その2】

電気の種類		調整後 排出係数	年間 使用量	外部 供給量	実使用 量
電気	買電				
	低炭素 電力		①		
	再エネ (自家消費等)	太陽光		②	
水力					
小 計					
合 計					

① 「年間使用量（セルI32）」に使用した全ての買電量（低炭素電力分を含める）を入力

- ・ 検針票や請求書、供給会社への問い合わせ等をもとに電気の年間使用量を確認してください。

※低炭素電力欄には、すべての買電量のうちの**低炭素電力量**を入力してください。

（買電量の内数として入力します。電気の排出量は重複しません）

クレジット等に関する取組状況			利用量	単位
ク レ ジ ッ ト	非化石証書			千kWh
	J-クレジット制度により創出されたクレジット		③	t-CO <sub>2</sub>
	県が認証したクレジット（森林CO <sub>2</sub> 吸収評価認証制度等）			t-CO <sub>2</sub>
	グリーンエネルギー証書（電力）			
	グリーンエネルギー証書（熱）			
	低炭素電力の利用			
小 計		電気	-	
		熱	-	
		その他クレジット	-	
廃棄物の燃料としての使用または廃棄物を原材料とする燃料の使用にともなって発生する二酸化炭素			-	
合 計				

②再エネ電気の自家消費量を記入

- ・ 種類別に欄を分けて入力してください。

太陽光発電の自家消費量が不明の場合の推計式は以下の通りです。

●年間発電量（千kWh）

= 設備の定格出力(kW) × 24(時間) × 365(日) × 0.138(利用率の平均値) ÷ 1000 (千kWhへの換算)

※「日」は稼働日数で推計してください。

※売電ありの場合は 年間発電量から売電量を除いた値を自家消費量として算入してください。

③クレジットを使用する場合は、利用量を記入

※クレジット

排出削減量や再エネ発電量等を認証し、その価値を取引できるようにしたものです。

使用できるクレジットの種類は、指針P3～P4で確認してください。

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～排出量計算シート～

### 算定範囲に関する注意事項

※建設業で計画書等を作成される場合は特にご注意ください。

#### ●エネルギーの算定範囲

・工事現場における建設機械の稼働や、仮設事務所での活動は含めません。  
→長野県内に拠点を置く本社や営業所、事務所、倉庫等、（仮設を除く）すべての工場等のエネルギーが算定対象となります。

#### ●自動車について

・自動車のガソリン、軽油等はエネルギー使用量には含めません。  
→ただし、施設内で使用するフォークリフト等、ナンバープレートのない特殊車両の燃料使用量は記入してください。

・建設機械は自動車の台数には含めません。（総括票の記載項目）  
→制度対象となる自動車は「普通自動車、小型自動車及び軽自動車」です。  
現場で稼働する特殊自動車（ショベルカー、クレーン車等）は自動車台数には含めません。



## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～排出量計算シート～

### その他の注意事項

#### ●プロパンガスについて

「液化石油ガス（LPG）」の欄に記入します。計算シートの単位は「t」（トン）です。「t」に換算した使用量が不明の場合は、単位をプルダウンで「千 $m^3$ 」に変えて、単位に合わせた使用量を入力してください。

#### ●温水・冷水について

生活用水（飲み水等）や、事業所内で燃料等を用いて製造した冷水・温水は算定対象外のため、計算も記入も不要です。

※外部からエネルギーとして購入した温水・冷水を使用されている場合に入力いただきます。

#### ●外部供給量について

自ら生成したエネルギーを外部供給（事業として行うものを除く）している場合に入力いただきます。

※燃料を用いて発電した電気（太陽光発電等は除く）を外部供給している場合は、外部供給した電気の発電に要した燃料の量を該当する燃料の種類に入力してください。

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～排出量計算シート～

電気に関する排出量計算で、シートで使用する排出係数は2つ

### 基準排出量、実績排出量に使用

指定排出係数：**0.411** (t-CO<sub>2</sub>/千kWh)

⇒県が指定する固定値。長野県の事業活動温暖化対策計画書制度において電気の排出量の算出に用いる係数。

### 調整後排出量に使用

調整後排出係数：低炭素電力を使用した場合のみ入力（毎年度変動）

基礎排出係数に、電力会社が固定価格買取制度の買取量やクレジット等を加味して調整した係数。環境省等で毎年度の数値を公表。

※低炭素電力は、調整後排出係数が『**0.250** (t-CO<sub>2</sub>/千kWh)』以下の電気とする。

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領



しあわせ信州

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ~様式2号・3号~

様式2号

事業活動温暖化対策 計画書提出書 (任意)

年 月 日

長野県知事 殿

住所: \_\_\_\_\_  
(法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地)

氏名: \_\_\_\_\_  
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

・計画書の場合は「**計画書提出書 (任意)**」、報告書の場合は「**実施状況等報告書提出書 (任意)**」を選択

・提出年月日を記入

・事業者名、代表者名を併記  
 ・代表者は委任可 (委任状等が必要)  
 ・委託会社 (運転管理等) は不可

長野県地球温暖化対策条例第12条第4項の規定により、事業活動温暖化対策計画書を提出します。

事業活動温暖化対策計画書	別添のとおり			
温暖化対策責任者	工場等の名称		部署名	
	所在地	〒 _____ ①		
	氏名		役職名	
	電話番号		FAX	
	電子メールアドレス			
計画書提出担当者 (総括票)	工場等の名称		部署名	
	所在地	〒 _____ ②		
	氏名			
	電話番号		FAX	
	電子メールアドレス			
温暖化対策担当者 (個別票)	工場等の名称		部署名	
	温暖化対策担当者 (個別票) は任意提出事業者は記入不要			
	電話番号		FAX	
	電子メールアドレス			

①温暖化対策責任者  
 事業者全体のエネルギー使用実態を把握・管理するに足る権限、責任を有する者で役員クラスの方を想定。

②計画書提出担当者 (総括票)  
 計画書についての連絡窓口を想定。  
 ※外部委託で書類作成をする場合、県・ヘルプデスクとのやり取りは必ず提出担当者が行うようにしてください。また、外部委託で書類を作成する場合も、提出担当者は事業者内部で選出する必要があります。  
**メールアドレスは記入必須です。**

・計画書提出書は**非公表**  
 ・①と②は**兼任可**

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領



しあわせ信州

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～様式1号（総括票）～

様式1号 (総括票)					
事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書					
1 事業者等の概要					
氏名又は名称					
代表者名	氏名	役職名			
主たる事務所の所在地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業			
	中分類				
主たる事業の概要					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者			
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者			
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者			
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者			
	基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl				
化石燃料起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>				
	調整後排出量	t-CO <sub>2</sub>			
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>				
自動車の台数	台				
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>				
2 基準年度、計画期間及び報告対象年度					
基準年度		年度	計画期間	年度～	年度
報告対象年度		年度			
3 計画書（報告書）の公表方法等					
<input type="checkbox"/>	ホームページ	HPアドレス			
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧可能場所			
		可能時間			
		担当部署			
		連絡先			
<input type="checkbox"/>	その他				

「計画書兼実施状況等報告書」は、計画書と報告書が一体となっており、記入欄が以下のように色分けされている

緑色：計画書作成時に記入し、報告書で情報を更新する

黄色：計画書作成時に記入し、報告書では内容を変更しない

青色：計画書作成時には記入せず、報告書作成時に記入する



# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～様式1（総括票）～

様式1号  
(総括票)

### 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称		
代表者名	氏名	役職名
主たる事務所の所在地		
主たる事業の分類	大分類	①
	中分類	
主たる事業の概要		

制度に該当する要件

- 条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者
- 条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者
- 条例第12条第1項第2号に該当する事業者
- 上記以外（任意提出）の事業者

	基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1				
CO <sub>2</sub> 等温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>				
調整後排出量	t-CO <sub>2</sub>				
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>				
自動車の台数	台				
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度： 年度 計画期間： 年度～ 年度

報告対象年度： 年度

④

3 計画書（報告書）の公表方法等

- ホームページ HPアドレス
- 印刷物の閲覧 閲覧可能場所 可能時間 担当部署 連絡先
- その他

⑤

- ①事業者の概要を各項目に記入
- ②「上記以外(任意提出)の事業者」を選択

※緑色のセルは「計画書」完成時から変更があった場合のみ情報を更新。  
変更がなければ更新不要。

③記入例は次ページ

④基準年度：計画書を提出する前年度  
計画期間：計画書を提出した年度～2028年度  
※自動表示  
報告対象年度：空欄

⑤公表方法を記入 ※記入必須項目

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領



しあわせ信州

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～様式1（総括票）～

### 前ページ③記入例

		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	① 44.58	② 40.56		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	82.20			
調整後排出量	t-CO <sub>2</sub>	82.20	74.80		
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>				
自動車の台数	台	③ 5			
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>				

網掛けのない部分に記入

①排出量計算シート赤枠内の数値（小数点第2位まで）を「基準年度実績」にそれぞれ転記

②「原油換算エネルギー使用量」「調整後排出量」の最終年度（2028年度）の目標値を記入

③基準年度末時点の所有自動車の台数を記入  
※社用車を所有していない場合は「0」  
※特殊自動車は台数に含みません

### エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表

※ 本シートへの直接の入力は不要です。1\_排出係数及び2-1～2-20\_使用量への入力により、自動で出力

事業者名		〇〇株式会社	
原油換算エネルギー使用量	44.58 kl	工場等の (原油換算エネルギー) 3,000kl以上 1,500kl以上 3,000kl未満 1,500kl未満 合計	
エネルギー起源二酸化炭素排出量合計	82.20 t-CO <sub>2</sub>		
クレジット等の量	0.00 t-CO <sub>2</sub>		
調整後排出量	82.20 t-CO <sub>2</sub>		

第一年度報告欄以降（青色セル）は報告書作成時に記入

※排出量計算シート【0\_総括】上部より抜粋

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領



しあわせ信州

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～様式1（総括票）～

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

・本社の施設・設備を省エネ型に更新 **①**

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標
削減計画の概要	<b>②</b>			

イニシアチブ  
参画状況  SBT  RE100  再エネ100宣言  
RE Action  その他

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

代表取締役 **(温暖化対策責任者)**

**③**

```

graph TD
    A[代表取締役 (温暖化対策責任者)] --- B[総務部]
    A --- C[営業部]
    A --- D[建築部]
    A --- E[土木部]
        
```

5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

環境推進委員会 **④**  
月1回

①目標の達成や講ずる措置についての基本的な考え方を表現

②2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等を策定されている場合に記入。特に目標がない場合は「無」を選択

②記入例は次ページ

③必ず本社を含む体制を表現し記入

「温暖化対策責任者」の位置づけを明確に表現（図示）

※温暖化対策**担当者**は**記入不要**

④排出量削減のための会議体等を行っている場合に名称・頻度を記入。行っていない場合は「なし」と記入。

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領



しあわせ信州

## 3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号（総括票）～

### 前ページ②記入例

- ・ 2050ゼロカーボンを見据えた**中長期的な**目標設定（2030年、2050年等）がある場合に記入
  - ・ 目標年度及び削減目標が複数ある場合も記入可
- ※計画期間の目標削減率ではございませんのでご注意ください。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等								
目標等の有無	有	目標年度	2030、 2050	年度	削減目標	温室効果ガス排出量 2030年度60%削減（2010年度比） 2050年度実質ゼロ		
削減計画の概要	2020年にSBT認定を取得し、以下の方針で取組を進めている。 ・最新型設備への更新により、エネルギー使用量を○%削減する。 ・2025年までに本社工場に太陽光発電設備を○kW設置し、使用電力の○%を賄う。 ・不足分については再生可能エネルギー電力と非化石証書を購入する。 また、Scope3排出量についても、2030年度○%削減（2010年度比）の目標を掲げ、取引先メーカーに対して排出量の把握と情報提供を求めている。							
イニシアチブ 参画状況	<input checked="" type="checkbox"/>	SBT	<input checked="" type="checkbox"/>	RE100	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/>	その他

- ・ 削減目標の達成に向けた計画や取組方針等を記入
- ・ Scope3の目標設定についても記入可

- ・ 該当するイニシアチブを選択
- ・ その他、中長期目標に関連するものがあれば「その他」に記入

# 事業活動温暖化対策計画書記入要領



しあわせ信州

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～様式1（総括票）～

様式1-7 (総括票)						
6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出量の削減に係る目標及び実績						
基準年度	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>		①	単位
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
年度	目標削減率		%	目標削減率	②	%
目標設定に関する説明		③				
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%
	削減率		%			
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%
	削減率		%			
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位
	削減率		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%
	削減率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

①基準原単位が1以上となるよう、適切な指標・単位を設定し記入

※原単位・・・設定した指標の一定量（単位）あたりの排出量

②原単位の目標削減率を設定、記入

※左側の排出量の目標削減率については、総括票①シートに記入した基準排出量、調整後排出量、目標排出量が自動表示され、目標削減率が算出される。

※排出量と原単位双方の目標設定が必須。排出量の評価は「調整後排出量」で行います

③どのような考えに基づき目標設定したのかを記入（前提条件、想定した削減策など）

第一年度欄以降（青色セル）は報告書作成時に記入

※①、②の記入例は次ページ



# 事業活動温暖化対策計画書記入要領

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～様式1（総括票）～

### 前ページ①、②記入例

#### 原単位の指標を設定

例：延床面積、売上高、生産数量、生産額など

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及実績

基準年度	基準排出量	82.20	t-CO <sub>2</sub>	延床面積	40.00	単位	百㎡
2025年度	調整後排出量	82.20	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	2.06	t-CO <sub>2</sub> /	百㎡
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	74.80	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.87	t-CO <sub>2</sub> /	百㎡
2028年度	目標削減率	9.00	%	目標削減率	9.00	%	
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028年度までに排出量、原単位共に、年平均3%の削減を目指す。</li> <li>・計画期間中に空調機と照明設備の更新、不要時電源OFFの徹底をす</li> </ul>						

目標削減率を設定し、手入力してください。

### 原単位の指標の数値・単位を設定

【変更前】

記入例の場合、基準原単位が1以下となっているため、延床面積の単位を「百㎡」変更し、単位に合わせ値を変更している。

延床面積	4,000.00	単位	㎡
基準原単位	0.02	t-CO <sub>2</sub> /	㎡
目標原単位	0.02	t-CO <sub>2</sub> /	㎡
目標削減率	9.00	%	

【変更後】

延床面積	40.00	単位	百㎡
基準原単位	2.06	t-CO <sub>2</sub> /	百㎡
目標原単位	1.87	t-CO <sub>2</sub> /	百㎡
目標削減率	9.00	%	



# 事業活動温暖化対策計画書記入要領

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～様式1（総括票）～

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減 (t-CO <sub>2</sub> )
1	①	②	③	④			
2							
3							
4							

- ① 「エネ起」を選択
- ② 対象設備をプルダウンで選択
- ③ 具体的な対策内容を記入  
※同じ設備で複数の対策を実施している場合、対策ごとに行を分けて記入
- ④ 「実施予定年度」と「削減見込量」を記入  
※「実施予定年度」には過去期間は含みません。毎年行う対策は「2026～2028」などを選択する。  
※「削減見込量」は不明の場合空欄でも可

「実施年度」と「推計削減量」（青色セル）は  
報告書作成時に記入

**【参考】**  
 温室効果ガスの排出の量に関する抑制目標を達成するために講じる措置  
 (県HPに掲載)

農業・製造業以外は「業務部門編」  
 →[https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/documents/menu\\_gyoumubumon.pdf](https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/documents/menu_gyoumubumon.pdf)

農業・製造業は「産業部門編」  
 →[https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/documents/menu\\_sangyoubumon.pdf](https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/documents/menu_sangyoubumon.pdf)

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領



しあわせ信州

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～様式1（総括票）～

9 再生可能エネルギー利用設備等の導入計画及び状況					
再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度
太陽光	kW	50	0		
水力	kW	0	0		
風力	kW	0	0		
バイオマス	kW	0	0		
太陽熱	kW	0	0		
その他	kW	0	0		
蓄電設備	kWh		0		

入力シート表示

ボタンでもシート表示の切替が可能

総括票

こちらの項目には直接記入はできません。  
**[再エネ設備（非公表）]**シートに記入することで数値が反映されます。  
 ※記入例は次ページ

9 再生可能エネルギー利用設備等の導入計画及び状況（内訳）										
No.	設置場所の名称等	再生可能エネルギー源（種類）	設備の利用形態	設置場所	設備容量					
					単位	基準年度	導入計画（追加分）	第一年度	第二年度	第三年度
1	本社	太陽光発電（建物）	自家消費（売電なし）	事業所内	kW	50	0			
2										
3										

[再エネ設備（非公表）]シートより抜粋

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領



## 3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号（総括票）～しあわせ信州

[再エネ設備（非公表）] シートの記入例

### 9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

◎導入計画の発電容量等は、計画期間中に追加する（増設する）容量を記入

No.	設置場所の名称等	再生可能エネルギー源(種類)	設備の利用形態	設置場所	設備容量			
					単位	基準年度	導入計画(追加分) 第一年度	
1	第1工場	太陽光発電(建物)	自家消費(売電なし)	事業所内	kW	100	50	150
2	第2工場	太陽光発電(建物)	全量売電	事業所内	kW	50	0	50
3	第1工場	蓄電設備			kWh	1,000	0	1,000
4								

◎設置場所の名称等を記入

◎再生可能エネルギー源の種類を選択

※蓄電設備を記入する場合、当該欄で「蓄電設備」を選択

◎設備の利用形態（自家消費、全量売電など）を選択

◎設備の設置場所（事業所内、事業所外など）を選択

年度や発電量ではなく、**発電能力の容量（定格出力）**を記入

単位：kW

（蓄電設備の場合はkWh）

※太陽光パネルとパワーコンディショナのどちらか低い方の値になります。

◎報告時は、報告年度の総容量（累積）を青いセルの該当年度へ記入

～対象となる設備～

①県内設置の設備（PPA、売電、屋根貸し等を含む）

※蓄電設備も対象

②オフサイトPPAの契約や自己託送等により、

県外から県内の工場等に電気を供給している設備

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領



しあわせ信州

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～様式1（総括票）～

### 10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年			
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年			
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年			
J-クレジット(県内産に限る)	t-CO <sub>2</sub> /年			
県が認証したクレジット (森林CO <sub>2</sub> 吸収評価認証制度等)	t-CO <sub>2</sub> /年			
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	50	基準年度と同程度	
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	100	100	

・各証書やクレジットの利用実績、利用計画がある場合に記入  
※利用実績・計画がない場合はすべて空欄で可

・「基準年度」に、エネ起排出量計算シート【0\_総括】シートに表示されている数値を転記  
・「導入計画」に、計画期間中の単年度に使用する予定量を記入

電気の種類		調整後 排出係数	年間 使用量	外部 供給量
買電				200
低炭素 電力	〇〇電力(再エネ由来CO2フリー電気)	0.000	100	
		0.000		
		0.000		
		0.000		
[再エネ]				
自家消費	太陽光		50	
自己託送	水力			
PPA等	風力			
	その他			
小計			250	

※導入計画について

・自家消費、PPA、自己託送等  
→具体的な数値の記入が難しい場合は「基準年度と同程度」といった表現も可

・小売電気事業者からの買電  
→具体的な数値の記入が難しい場合は「使用電力全体のうち〇%」や「削減目標に対する不足分」といった表現も可

※排出量計算シート【0\_総括】下部より抜粋

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領



しあわせ信州

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～様式1（総括票）～

様式1号  
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
5000kl以上								
5000kl以下 1000kl未満								
5000kl未満								
合計								

※任意提出事業者は記入不要

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC				
PF <sub>6</sub>				
SF <sub>6</sub>				
NE <sub>3</sub>				
合計				

※任意提出事業者は記入不要

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	①			
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計		0	0	0
自動車総数				
次世代自動車導入割合				

①保有している次世代自動車の台数を、「基準年度」に種類別に記入。次世代車を1台も保有していない場合は、全ての欄に「0」と記入  
※「その他」には上記4つに該当しないもの(水素自動車、ハイブリッド自動車等)の台数を記入

第一年度欄以降(青色セル)は報告書作成時に記入

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領



しあわせ信州

## 3. 「計画書等」作成の留意点 ～様式1（総括票）～

様式1号  
(総括票)

1.4 交通対策状況	
区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	①
自転車の利用促進	
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	

①実施している交通対策を区分ごと、具体的に記入  
※特にない場合は、「なし」と記入

### 各交通対策実施内容の例

- 公共交通機関の利用促進
  - ・出張時の公共交通機関の利用
- 自転車の利用促進
  - ・社有自転車の設置、駐輪場の整備
- 来客者への交通対策/社用車等の移動に伴う取組
  - ・最寄り駅からの案内板の設置やホームページ等で周辺の公共交通機関の案内をしている
  - ・社内向けにエコドライブ研修を実施している
- 電気自動車用充電設備の設置
  - ・電気自動車用充電設備、電気自動車を導入している
- 物流の合理化
  - ・空荷を最小限にする物流管理システム等を構築している

1.5 環境配慮活動状況		活動内容の詳細		実施年度
環境配慮活動		実施内容		
<input type="checkbox"/>	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	名称	
<input type="checkbox"/>	ZEB	の認証を <sup>②</sup> 取得している		

②記入例は次ページ

1.6 先進的な取組	

  

1.7 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）	
自由記載欄	・他の項目で記載した対策内容等の詳細 ・他の項目に記載した対策等以外の取組 ※特にない場合は空欄で可。記載内容は表彰事業者選定において考慮します。

③第5次計画期間から先進的な取組を追加

先進的な取組の例：「水素の利活用」、「CO2回収・貯留」、「次世代型太陽電池」等

※自由記載欄には、上記取組例以外にも、特に対外的にアピールしたい取組内容を記入

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領



しあわせ信州

## 3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号（総括票）～

### 前ページ②記入例

※該当するものがない場合は選択不要、  
すべて空欄で可

#### 1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
■ 環境マネジメントシステム ①	環境マネジメントシステムを導入している		2005
	名称	ISO14001	
■ ZEB	Nearly ZEB	の認証を取得している	2022
ダイヤモンド・リスポンス	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している		2022
ISSB基準又はSSBJ基準	国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）又はサステナビリティ基準委員会（SSBJ）が策定する基準に賛同している		2024
ウェルネス認証の取得 ②	健康的な職場環境の実現に向け、ウェルネス認証（WELL認証）の取得を推進している		2024
Scope3の算定	サプライチェーン全体の排出量を算定している		2022

登録年度や  
導入年度を記入

県内に設置されたもの  
が対象

#### 具体的な取組内容を記入

①環境マネジメントシステムの導入、ZEB認証を取得している場合は、名称、実施年度（導入、認証等の年度）を記入

※過去に導入し、現在は導入していない場合は該当しません

②プルダウンで実施している対策を選択し、実施年度欄に登録、導入年度を記入（選択肢は以下）

- ・SDGs：長野県SDGs推進企業登録制度へ登録している
- ・ISSB基準又はSSBJ基準：ISSBまたはSSBJが策定する基準に賛同している
- ・グリーンボンド・ESG投資：グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している
- ・ダイヤモンド・リスポンス：小売電気事業者との契約に基づきDRを実施している
- ・Scope3の算定：サプライチェーン全体の排出量を算定している
- ・ウェルネス認証の取得：ウェルネス認証（WELL認証）の取得を推進している
- ・サーティ・バイ・サーティへの賛同：30by30目標に賛同している
- ・エンボディドカーボンの算定：建築物ライフサイクル全体で排出されるCO2排出量を算定している

# 事業活動温暖化対策計画書等記入要領

## よくある質問

Q	A
補助金等の申請に伴って計画書を作成するが、エネルギーの算定範囲は、補助金等の申請対象事業所（施設）のみでよいのか。	本制度は、申請する事業所だけでなく、 <b>県内すべての工場、店舗、事業所等のエネルギー使用量を算入</b> いただきます。 但し、事業によっては算定対象外となる事業所もあるため、本制度Q&A等をご確認ください。
補助金等の申請に伴って計画書を作成するが、エネルギーの計算は助成金申請の対象設備分のみで良いのか 例：空調の更新、照明をLEDに変更→電気使用量のみ算入か。	対象設備分のみではなく、 <b>工場または事務所、事業所内すべてのエネルギー使用量が算定対象</b> になります。  ※代表的な算定対象エネルギー →灯油、プロパンガス(LPG)、都市ガス、電気
「基準排出量」と「調整後排出量」の違いは何か。	この制度における「調整後排出量」は、「基準排出量」から「クレジット等量」を減じた値になります。計算の元となる「クレジット」は以下の5種類です。 ①グリーンエネルギー証書 ②非化石証書（FIT非化石証書、非FIT非化石証書（再エネ指定）） ③J-クレジット制度により創出されたクレジット ④県が認証したクレジット ⑤低炭素電力の利用
他社工場内の一面を借りて製造活動をしており、自社分のエネルギー使用量が把握できない場合はどのように算定すれば良いか。（構内下請け）	様々な事例が想定されることから、長野県環境部ゼロカーボン推進課にご相談ください。

# 事業活動温暖化対策計画書「計画書」記入要領

## よくある質問

Q	A
エネルギー起源二酸化炭素排出量算定シートに、揮発油（ガソリン）や軽油の入力欄があるが、自動車で使用する使用量を入力するのか。	自動車の排出量は、エネルギー起源には該当しないため含めません。施設内で使用するフォークリフト等、ナンバープレートのない車両の燃料使用量は記入してください。
建築業、林業であるため、その年の受注状況によってエネルギー使用量が変動する。どのようにエネルギー使用量を算定し、目標設定すればよいか。	建築業や林業における作業現場でのエネルギーは算定対象外です。事務所や事業所内でのエネルギー使用量（電気やガス、ストーブ用の灯油など）のみ算定し、それを基準に目標を設定してください。
計算シートの算定結果で原油換算エネルギー使用量が10,000klを超える値になってしまったが、制度の該当要件が変わるのか。	まずは、計算シートの単位を確認の上、再算定してください。 例：電気はkWhではなく千kWhで、灯油はklで記入いただきます。 再算定後に、原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合は、該当する要件が変わります。
書類の作成を外部委託しても良いか。	外部委託で作成いただいても問題ありませんが、県・ヘルプデスクとのやり取りは必ず計画書等提出事業者の担当者が行うようにしてください。また、外部委託で書類を作成する場合でも、担当者は計画書提出事業者内部で選出する必要があります。
提出担当者が個人のメールアドレスを持っていない場合、「メールアドレス」欄に会社や代表者のメールアドレスを記入しても良いか。	連絡可能なメールアドレスであれば問題ありませんので、会社や代表者のメールアドレスを記入いただいてもかまいません。